

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第58期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 菊水化学工業株式会社

**【英訳名】** KIKUSUI CHEMICAL INDUSTRIES CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山口 均

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中区丸の内三丁目21番25号清風ビル

**【電話番号】** (052)300-2222

**【事務連絡者氏名】** 管理本部長 稲葉 信彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,710,575	4,531,871	21,256,543
経常利益 (千円)	144,156	148,962	821,631
四半期(当期)純利益 (千円)	79,653	79,933	452,416
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	75,532	104,415	495,487
純資産額 (千円)	7,616,682	8,013,882	8,012,772
総資産額 (千円)	14,697,117	14,468,833	15,975,068
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.75	7.71	43.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	51.76	55.31	50.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気回復や成長戦略政策、及び日銀の金融緩和策により景気の回復基調が続いておりますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動から一部に弱い動きが見られます。特に住宅投資は平成26年初め頃から駆け込み需要の反動減がありました。今後、消費税率引き上げに伴う需要の反動減への影響、原材料価格の上昇など、これらの要因が今後の景気の先行きに関して与える影響は不透明であります。

このような状況の中、当社グループは、従来の経営方針である<安全第一・品質第一・環境第一・顧客第一>「下地から仕上げまで～技術力の創造～」とともに新たに「総合塗料メーカーをめざす」方針を掲げ、良い伝統を築いていく所存です。具体的には、物流の見直し、全社を挙げてコストダウンに努めるとともに、新製品の開発及び販売、新規顧客の獲得に向けて積極的な営業活動を展開し、工事においては、品質、安全管理の強化による販売体制を整えシェア拡大に努めました。しかし、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績として、連結売上高は45億31百万円と前年同四半期と比べ1億78百万円の減収となりました。利益面におきましては、連結営業利益は1億30百万円と前年同四半期と比べ0百万円の増益、連結経常利益は1億48百万円と前年同四半期と比べ4百万円の増益、連結四半期純利益は79百万円と前年同四半期と比べ、0百万円の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (製品販売・工事)

製品販売・工事においては、新たに掲げた「総合塗料メーカーをめざす」という方針のもと、新ロゴ「K's (キーズ)」を冠した製品を前年に引き続き、市場に投入いたしました。これにより戸建住宅や集合住宅の改修工事、官公庁受注案件における下地材・仕上材の売上の確保に努めました。また、更なる施工体制の強化と信頼性向上を目指す当社の姿勢を施主、元請、取引先より高く評価頂きましたが、消費税率引き上げ前の急増した駆け込み需要の反動減による影響を受けました。

その結果、製品販売・工事の売上高は43億68百万円と前年同四半期に比べ1億86百万円の減収となり、セグメント利益(営業利益)は1億20百万円と前年同四半期に比べ5百万円の減益となりました。

(セラミック)

セラミックにおいては、電子部品業界向け焼成治具に関して引き続き受注が好調であり、特に売上規模最大のユーザーにおいては前年を大きく上回る受注を頂いております。また、装置向け機構部品についても堅調に推移しています。

その結果、セラミックの売上高は1億63百万円と前年同四半期に比べ7百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)についても10百万円と前年同四半期に比べ5百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、144億68百万円(前連結会計年度末比15億6百万円減)となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が13億6百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、64億54百万円(前連結会計年度末比15億7百万円減)となりました。

これは、主として支払手形及び買掛金が7億47百万円減少し、未払費用が4億98百万円減少し、未払法人税等が1億92百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、80億13百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となりました。

これは、主として利益剰余金が36百万円減少し、自己株式が13百万円減少し、その他有価証券評価差額金が23百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は62百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,716,954	10,716,954	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であります。
計	10,716,954	10,716,954		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		10,716		1,394,100		1,092,160

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 233,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,441,000	10,441	同上
単元未満株式	普通株式 42,954		同上
発行済株式総数	10,716,954		
総株主の議決権		10,441	

(注) 1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）が所有する当社株式129,000株は、完全議決権株式（自己株式等）に含めておりません。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式894株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊水化学工業株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目21番25号	233,000		233,000	2.18
計		233,000		233,000	2.18

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口）が所有する当社株式129,000株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,765,085	3,426,254
受取手形及び売掛金	5,557,036	4,250,539
商品及び製品	572,011	706,351
仕掛品	143,605	175,393
原材料及び貯蔵品	339,063	336,035
繰延税金資産	243,001	243,001
その他	350,798	331,154
貸倒引当金	2,872	2,306
流動資産合計	10,967,730	9,466,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	614,972	600,750
機械装置及び運搬具（純額）	117,565	114,517
土地	1,497,931	1,497,931
リース資産（純額）	119,512	108,964
その他（純額）	62,021	64,315
有形固定資産合計	2,412,003	2,386,479
無形固定資産		
のれん	11,949	9,040
その他	77,098	71,678
無形固定資産合計	89,048	80,719
投資その他の資産		
投資有価証券	1,710,098	1,746,303
繰延税金資産	128,742	129,337
長期預金	510,000	510,000
その他	171,147	166,445
貸倒引当金	13,701	16,875
投資その他の資産合計	2,506,285	2,535,211
固定資産合計	5,007,337	5,002,410
資産合計	15,975,068	14,468,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,460,677	2,713,304
短期借入金	1,450,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	68,800	68,800
1年内返済予定の長期借入金	153,272	83,272
未払法人税等	255,002	62,910
完成工事補償引当金	54,062	50,249
その他	1,355,864	796,188
流動負債合計	6,797,679	5,224,724
固定負債		
社債	144,800	130,400
長期借入金	336,376	378,058
役員退職慰労引当金	112,231	117,322
退職給付に係る負債	457,140	493,767
その他	114,068	110,678
固定負債合計	1,164,616	1,230,226
負債合計	7,962,296	6,454,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金	1,092,160	1,092,160
利益剰余金	5,498,432	5,461,727
自己株式	181,259	167,925
株主資本合計	7,803,433	7,780,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,999	229,703
退職給付に係る調整累計額	6,752	6,450
その他の包括利益累計額合計	199,247	223,253
少数株主持分	10,091	10,567
純資産合計	8,012,772	8,013,882
負債純資産合計	15,975,068	14,468,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,710,575	4,531,871
売上原価	3,438,914	3,324,018
売上総利益	1,271,660	1,207,853
販売費及び一般管理費	1,141,104	1,077,266
営業利益	130,555	130,586
営業外収益		
受取利息	3,221	9,276
受取配当金	10,959	12,469
仕入割引	412	487
受取ロイヤリティー	4,087	1,743
その他	4,611	3,494
営業外収益合計	23,291	27,470
営業外費用		
支払利息	5,980	4,777
売上割引	2,570	2,865
その他	1,140	1,452
営業外費用合計	9,690	9,095
経常利益	144,156	148,962
特別損失		
固定資産除却損		9,413
特別損失合計		9,413
税金等調整前四半期純利益	144,156	139,548
法人税等	64,106	59,285
少数株主損益調整前四半期純利益	80,050	80,263
少数株主利益	396	329
四半期純利益	79,653	79,933

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,050	80,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,517	23,850
退職給付に係る調整額		301
その他の包括利益合計	4,517	24,151
四半期包括利益	75,532	104,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,342	103,939
少数株主に係る四半期包括利益	189	475

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計処理)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36,627千円増加し、利益剰余金は22,290千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

なお、当実務対応報告適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社が「菊水化学工業社員持株会」(以下「当社持株会」)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成23年9月から平成28年10月までの5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度63,296千円、129千株、当第1四半期連結会計期間49,576千円、101千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度90,000千円、当第1四半期連結会計期間75,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
菊水化工(上海)有限公司	18,357千円	18,087千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	39,496千円	37,610千円
のれんの償却額	2,909千円	2,909千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,389	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 平成25年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,512千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,347	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 平成26年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,161千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,554,687	155,887	4,710,575	4,710,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,554,687	155,887	4,710,575	4,710,575
セグメント利益	125,787	4,768	130,555	130,555

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	製品販売・工事	セラミック	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,368,549	163,322	4,531,871	4,531,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	4,368,549	163,322	4,531,871	4,531,871
セグメント利益	120,576	10,010	130,586	130,586

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益の金額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円75銭	7円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	79,653	79,933
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	79,653	79,933
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,273	10,365

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間212千株、当第1四半期連結累計期間117千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

菊水化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員            公 認 会 計 士            柴 田 和 範  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員            公 認 会 計 士            元 雄 幸 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菊水化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。